



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社田谷 上場取引所 東
 コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田谷 和正
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画管理グループ長 (氏名) 富岡 亮平 TEL 03-6384-2231
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,855	△6.8	15	—	15	—	△20	—
2025年3月期第3四半期	4,137	△4.1	△59	—	△63	—	△88	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△3.50	—
2025年3月期第3四半期	△17.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	2,242	668	29.8	107.24
2025年3月期	1,986	416	20.9	81.50

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 668百万円 2025年3月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,180	△4.9	50	—	50	—	20	—	3.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	6,340,000株	2025年3月期	5,186,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	102,946株	2025年3月期	102,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	5,871,926株	2025年3月期 3 Q	4,997,054株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2026年3月期の通期の業績予想につきましては、2025年4月30日公表の2025年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 繼続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復へと進むことが期待される一方、物価上昇の継続や米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は2024年10月に創業60周年を迎え、この節目を契機とし、「新たな株式会社田谷」の実現に向けて、今期は全社一丸となって、「リブランディングの更なる推進」、「フリーランス事業の確立」、「本部構造の改革」という重点施策に取り組み、最終利益の黒字化を目指すとともに、持続可能な成長と企業価値の向上を図っております。これらの施策が功を奏し、当第3四半期累計期間の業績は、営業利益、経常利益の黒字を計上することとなり、これまでの取組みが着実に成果として積みあがっております。

店舗の状況につきましては、フリーランス美容室の新規出店1店舗(ano渋谷)、直営美容室の改装6店舗(TAYA京都伊勢丹店、TAYAけやき通り店、TAYA熊本光の森店、TAYA大阪上本町Smart Salon、TAYAつくし野店、TAYA浜田山店)、閉鎖3店舗(TAYA青葉台東急スクエア店、TAYAみなとみらい東急スクエア店、ano心斎橋)を実施いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は、美容室61店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,855百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益15百万円(前年同期は営業損失59百万円)、経常利益15百万円(前年同期は経常損失63百万円)となりました。四半期純損失は20百万円(前年同期は四半期純損失88百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,242百万円となり、前事業年度末と比べて255百万円増加いたしました。

流動資産の残高は779百万円となり、前事業年度末と比べて222百万円増加いたしました。固定資産の残高は1,462百万円となり、前事業年度末と比べて33百万円増加いたしました。主な要因につきましては、現金及び預金の増加169百万円、建物の増加55百万円、売掛金の増加47百万円があったものの、敷金及び保証金の減少17百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債総額は1,573百万円となり、前事業年度末と比べて3百万円増加いたしました。

流動負債の残高は868百万円となり、前事業年度末と比べて2百万円増加いたしました。固定負債の残高は704百万円となり、前事業年度末と比べて1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増20百万円、未払費用の増加35百万円、流動負債「その他」に含めております「未払消費税等」の増加64百万円があったものの、社債の償還56百万円、賞与引当金の減少26百万円によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は668百万円となり、前事業年度末と比べて252百万円増加いたしました。

主な要因につきましては、新株予約権の行使により資本金の増加137百万円、資本準備金の増加137百万円があったものの、繰越利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末20.9%から29.8%に増加いたしました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当第3四半期累計期間においても営業利益、経常利益を計上となったことから、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。本期は、同計画の施策をさらにプラッシュアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

[リブランディングの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

[フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

[本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）」については、2025年11月27日をもって新株予約権の全ての行使が完了し、総額299,825千円の資金調達となりました。また、新たに2025年12月25日付の適時開示に記載のとおり、L&Y貿易株式会社並びにSINO PRIDE VENTURES LIMITEDを割当先とする「第三者割当による新株式の発行」を決議し、2026年1月13日付で270,000千円の払込が完了となっております。これらにより、今後事業を継続するための十分な手元資金を得られており、資金面での不安は解消はされたものと考えております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,066	344,571
売掛金	258,107	305,321
商品	23,665	31,261
美容材料	16,878	14,264
その他	84,599	84,939
貸倒引当金	△949	△650
流動資産合計	557,368	779,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	440,988	496,858
土地	127,722	127,722
その他（純額）	37,289	49,151
有形固定資産合計	606,000	673,731
無形固定資産	89,075	72,351
投資その他の資産		
敷金及び保証金	722,555	705,427
その他	11,700	11,204
投資その他の資産合計	734,256	716,631
固定資産合計	1,429,332	1,462,715
資産合計	1,986,701	2,242,423

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,097	51,566
電子記録債務	126,560	115,191
短期借入金	70,002	66,656
1年内償還予定の社債	56,000	—
1年内返済予定の長期借入金	74,508	90,327
未払法人税等	29,944	21,072
未払費用	244,354	280,215
賞与引当金	37,260	11,233
資産除去債務	4,430	2,859
その他	176,173	229,520
流動負債合計	866,331	868,640
固定負債		
長期借入金	255,913	264,126
退職給付引当金	226,847	219,040
資産除去債務	214,890	215,688
その他	6,060	6,060
固定負債合計	703,711	704,914
負債合計	1,570,042	1,573,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,344	199,912
資本剰余金	3,144,769	3,282,338
利益剰余金	△2,633,335	△2,653,885
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	414,281	668,868
新株予約権	2,377	—
純資産合計	416,658	668,868
負債純資産合計	1,986,701	2,242,423

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,137,385	3,855,500
売上原価	3,530,488	3,252,997
売上総利益	606,897	602,503
販売費及び一般管理費	666,317	587,185
営業利益又は営業損失(△)	△59,420	15,318
営業外収益		
受取利息	68	374
物品売却益	3,636	—
協賛金収入	2,863	3,530
その他	5,666	3,565
営業外収益合計	12,235	7,470
営業外費用		
支払利息	3,988	4,785
その他	12,210	2,311
営業外費用合計	16,199	7,097
経常利益又は経常損失(△)	△63,384	15,691
特別利益		
受取保険金	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
固定資産除却損	1,281	1,280
減損損失	—	15,090
店舗閉鎖損失	727	1,744
特別損失合計	2,008	18,115
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△65,393	576
法人税、住民税及び事業税	22,716	21,126
法人税等合計	22,716	21,126
四半期純損失(△)	△88,109	△20,550

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において6期ぶりに営業利益および経常利益を黒字計上し、当第3四半期累計期間においても営業利益、経常利益の計上となったことから、業績は引き続き回復基調にあります。

しかしながら、確実に利益を計上できる状況には未だ至っていないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は前事業年度までに中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を推進し、上記のような実績を挙げてまいりました。本期は、同計画の施策をさらにプラスアップし、収益改善および利益の安定化を盤石なものとするため、引き続き全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、以下の3つの重点施策を実行しております。

[リブランドの更なる推進]

設備増強や高付加価値サービスの展開によって営業力を強化し、それを支える人材の育成・定着に注力することで、直営事業の底上げを図ります。

[フリーランス事業の確立]

今後の増加が見込まれるフリーランス美容師を取り込むための組織整備を進め、同事業を早期に主要な収益源へと成長させることを目指します。

[本部構造の抜本的改革]

業務の効率化とコスト削減を推進し、最終利益の黒字化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

資金面につきましては、引き続き事業構造改革に必要な資金支援を取引金融機関から受けており、今後も緊密な連携と情報交換を通じて、将来必要となる資金の支援を得られるよう、良好な関係の維持に努めてまいります。

また、金融機関以外からの資金調達も適宜進めており、2025年1月10日付の適時開示に記載のとおり、EVO FUNDを割当先とした「第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）」については、2025年11月27日をもって新株予約権の全ての行使が完了し、総額299,825千円の資金調達となりました。また、新たに2025年12月25日付の適時開示に記載のとおり、L&Y貿易株式会社並びにSINO PRIDE VENTURES LIMITEDを割当先とする「第三者割当による新株式の発行」を決議し、2026年1月13日付で270,000千円の払込が完了となっております。これらにより、今後事業を継続するための十分な手元資金を得られており、資金面での不安は解消はされたものと考えております。

これらの取り組みは現在進行中であり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ137,568千円増加しております。これにより、当第3四半期会計期間末の資本金は199,912千円、資本剰余金は3,282,338千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、美容事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、美容事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	75,934千円	74,755千円